

議会議案第3号

安倍晋三元内閣総理大臣の国葬の中止を求める意見書

上記議案を会議規則第14条第1項の規定により、別紙のとおり提出します。

令和4年9月14日

提出者	五島市議会議員	中	西	大	輔
	同	網	本	定	信
	同	草	野	久	幸
	同	江	川	美	津子
	同	椿	山	恵	三
	同	丸	田	敬	章

(提案理由) 口述

安倍晋三元内閣総理大臣の国葬の中止を求める意見書

政府は、参議院議員選挙期間中に奈良市内で銃撃され死亡した安倍晋三元内閣総理大臣の国葬を、9月27日に日本武道館で実施することを閣議決定しました。安倍氏が銃撃を受け殺害されたことは、決して許すことのできない暴挙であり最も強い言葉で非難するとともに、安倍氏のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

しかし、国葬とすることについては、次の通り問題があります。

第一に、国葬の法的根拠がありません。戦前、国葬は個別の勅令、大正15年以降は国葬令に基づき行われましたが、これらは日本国憲法に適合しないものとして、すでに失効しています。今回、政府は、内閣府設置法を根拠としていますが、この法律は、いわゆる組織法であり、国の儀式の事務は内閣府が所管すると記しているだけです。国葬の実施対象や形式などを定めた法令は存在しません。

第二に、国葬の費用が、国会の議論を経ることなく支出される予備費で賄われることになると、財政民主主義の精神にもとることが挙げられます。7月22日の国葬実施の閣議決定から、国葬当日までは2か月以上あります。補正予算を編成し、国会で議論することも可能なはずですが。

第三に、国民の見方が大きく分かれている点です。岸田総理は記者会見で、国葬を行う理由について、「卓越したリーダーシップと実行力があつた」などとしましたが、安倍元総理の政治的立場や政治姿勢については国民の間でも評価が大きく分かれています。国葬についても、マスコミ各社の世論調査で賛否が分かれています。

国葬の是非について報道各社が行った世論調査の結果によると、日本経済新聞（7月29～31日）賛成43%、反対47%、読売新聞（8月5～7日）評価する49%、評価しない46%、共同通信（8月10～11日）納得できる42.5%、納得できない56%、産経新聞（8月20～21日）賛成40.8%、反対51.1%、毎日新聞（8月20～21日）賛成30%、反対53%とされています。

こうした状況下で、十分な国会審議を経ないばかりか、各党各会派の合意もなく政府・与党の判断だけで国葬を行うことがあつてはなりません。政府に対し、安倍晋三元内閣総理大臣の国葬を中止することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

令和4年9月14日

長崎県五島市議会

決議第4号

令和5年度予算編成に関する要望決議

上記決議を会議規則第14条第1項の規定により、別紙のとおり提出
します。

令和4年9月28日

提出者	五島市議会議員	宗	藤	人
	同	片	峰	亨
	同	神之浦	伊佐男	
	同	野	茂	勇司臣

(提案理由)

口 述

令和5年度予算編成に関する要望決議

五島市では、現下の厳しい財政事情のなか、長引くコロナ禍により大きなダメージを受けた地域経済の復活に向け、鋭意努力していることは理解するものの、一日も早く市民の安心と活気ある日常を取り戻すため、五島市議会として、昨年度に引き続き新年度予算編成に当たっての要望を決議する。

1. 合併浄化槽の普及率向上のため、浄化槽設置整備事業の予算確保に努められたい。
1. 災害時の情報伝達手段整備及び避難所設備の充実のための予算確保に努められたい。
1. カーボンニュートラルの取組を推進するため、ゴミ排出量削減につながる予算確保に努められたい。
1. 出会い・結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の充実のための予算確保に努められたい。
1. 廃校の有効活用のための予算確保に努められたい。
1. 新型コロナウイルス感染症に対する医療体制の確保と感染予防対策のための予算確保に努められたい。
1. 物価高騰等の影響により厳しい経営を余儀なくされている農林水産業の維持・支援及び繁殖牛・肥育牛などの価格安定のため、さらなる予算確保に努められたい。
1. 市内経済回復のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じつつ、観光入り込み客数を増加させるための予算確保に努められたい。
1. 航路・航空路について、安定した運航ができるよう新型コロナウイルス感染症水際対策のための予算確保に努められたい。

以上、決議する。

令和4年9月28日

五島市議会